令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	ICT教育推進課

施策名	ＩＣＴの活用推進	施策コード	1107
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画	事務事業数	7
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	541,886千円	R6	991,580千円	R7	12,589,127千円

施策目標	産業構造の変化、情報技術やグローバル化の進展等、社会の急激な変化に対応できる資質・能力を身に付けさせるため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けたICTを活用した教育の推進に取り組むとともに、ハード・ソフト・人材を一体とした環境整備を進める。
現状と課題	（ICTを活用した学びの充実） ・ICTを活用した学習スタイルが急速に進展し、身近なツールとして活用することで個別最適な学びと協働的な学びの実現が可能となったことから、ICTを日常的に活用するとともに、教科の学びを深める活用や教科の学びの本質に迫る活用の充実が必要である。 ・地元で学びながら、生徒の興味・関心や進路希望等に対応することができるよう、北海道高等学校遠隔授業配信センター（T-base）及び受信校の環境の充実や遠隔授業の質の向上が必要である。 （ICT活用指導力向上の推進） ・教員によりICT活用指導力の状況に差があることから、ニーズに応じた効果的な活用に向け学校への支援が必要である。 （ICT活用の支援の強化） ・学校や地域によりICT環境や１人１台端末の活用状況が異なることから、ICT環境の管理・運用等に関する相談対応や１人１台端末の活用に関する学校への支援が必要である。

<主な取組>

今年度の取組	（ICTを活用した学びの充実） ・時代の変化などに対応する教育の推進に向け、ICTの日常的な活用や教科の学びを深め、教科の学びの本質に迫るためのICT活用に関する研修会や協議会の実施により学校を支援 ・T-base及び受信校の遠隔授業に係る環境の充実、T-baseにおける遠隔授業の質の向上に向けた配信スペースの増設 （ICT活用指導力向上の推進） ・時代の変化などに対応する教育の推進に向け、オンデマンド研修及び校内研修プログラム等のコンテンツの充実による教員のニーズに応じたICT活用指導力向上の推進 （ICT活用の支援の強化） ・ICT機器やネットワーク維持管理のトラブル対応を行う「サポートデスク」や校務DXの推進に向けた各道立学校のICT活用の実情を踏まえたICT支援員によるオンライン支援や問合せ対応窓口の設置など支援強化 ・授業におけるICT活用及びオンライン学習に関する取組事例や学習コンテンツの情報を掲載した広報誌やポータルサイト等による情報発信 ・義務教育段階の１人１台端末更新のための共同調達や通信ネットワーク環境の最適化を図るための道立学校における通信ネットワークのアセスメントの実施
実績と成果	（ICTを活用した学びの充実） ・校内でICT活用を組織的に推進するための方策を見いだすことを目的としたICT活用推進教員研修や、生成AIの利活用を推進させることを目的とした生成AI利活用推進研修を実施するとともに、各管内においてICT活用の状況や好事例を共有する協議会を開催し、学校におけるICT活用の推進や学びの充実を図った。 ・今年度は、T-baseの受信校数、配信教科数ともに増加したため、配信スペースを増設するとともに配信環境の改善に努めた。 （ICT活用指導力向上の推進） ・教員のニーズや経験年数等を踏まえた、授業でのクラウドサービス活用に関するオンライン操作研修や、オンライン等による校内研修の支援などにより、ICT活用指導力の向上に関する取組の充実を図った。 （ICT活用の支援の強化） ・「道教委ICT活用サポートデスク」への問合せの対応に加え、ICT活用ポータルサイトやGIGAワールド通信による授業改善の取組や実践事例等の情報発信、ICTを活用した授業改善・校務効率化に向けたICT支援員による全道立学校へのオンライン支援等により、学校への支援を行った。 ・道及び道内全市町村教育委員会教育長で構成する共同調達会議を設置し、令和７年度に更新を行う１人１台端末の共同調達を実施したほか、全市町村が参画する北海道GIGAスクール推進協議会を開催し、意見交換・情報共有を通じ、市町村教育委員会によるICT活用教育のサポート体制強化を図った。加えて、道立学校25校において学校のネットワークアセスメントを実施し、課題に対する改善策をとりまとめるなどして、学校のICT環境整備に向けた支援を行った。

参考HP①	ICT活用ポータルサイト	https://hokkaidopref-edu.note.jp/p/ictkyouiku250601
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1107】ＩＣＴの活用推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
授業におけるICT機器の活用率			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	98.6%	B
			目標値	－	小76.0中72.0	小84.0中78.0	100.0		
			実績値	小69.9中63.7	小76.6中70.1	小82.1中77.6			（90%以上100%未満）
設定理由 *要件(1)(2)*	児童生徒が授業で１人１台端末を活用した状況を把握する指標であり、ICTを効果的に活用した授業の推進状況の成果を測る指標として設定 【指標の補足】「児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業でどの程度活用したか」という質問に対し、「ほぼ毎日」と回答した学校の割合								
公表時期	毎年調査、8月頃公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
ICT機器やネットワーク維持管理に係るトラブル対応を行う「道教委ICT活用サポートデスク」等の相談対応によって学校が安心してICTを活用できる環境を整備したほか、授業におけるICT活用に関する取組事例や学習コンテンツの情報発信、各種研修の充実により、全国平均より高い水準にある。									

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
授業にICTを活用して指導することができる教員の割合			%	R3年度	R4年度	R5年度	R15年度	91.2%	B
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	91.1	91.6	91.2			（90%以上100%未満）
設定理由 *要件(1)(2)*	教員のICT活用指導力を把握する指標であり、ICT活用指導力向上の推進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定 【指標の補足】上位10県の平均を100%とし、ICTを活用した指導が「できる」及び「ややできる」と回答した教員の割合								
公表時期	毎年調査、調査年の翌年10月公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
ICT活用に関する研修会や協議会の実施のほか、授業におけるICT活用に関する取組事例や学習コンテンツの情報を掲載したGIGAワールド通信やICT活用ポータルサイト等による情報発信、学校のニーズを細かく聴き取った上で校内研修の支援を行うなど、支援体制が充実していることにより、全国平均より高い水準にある。									

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる教員の割合			%	R3年度	R4年度	R5年度	R15年度	96.1%	B
			目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			実績値	96.1	96.2	96.1			（90%以上100%未満）
設定理由 *要件(1)(2)*	教員のICT活用指導力を把握する指標であり、ICT活用指導力向上の推進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定【指標の補足】 上位10県の平均を100%とし、情報活用の基盤となる知識や態度について指導「できる」及び「ややできる」と回答した教員の割合								
公表時期	毎年調査、調査年の翌年10月公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
ICT活用に関する研修会や協議会の実施のほか、授業におけるICT活用に関する取組事例や学習コンテンツの情報を掲載したGIGAワールド通信やICT活用ポータルサイト等による情報発信、学校のニーズを細かく聴き取った上で校内研修の支援を行うなど、支援体制が充実していることにより、全国平均より高い水準にある。									

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1107】ＩＣＴの活用推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・各市町村や学校におけるICT活用の取組について、市町村や学校が有する知見を共有するための情報共有体制の充実が必要である。 （取組と成果） ・各校種の教員が、域内のICT活用の状況や好事例を共有することを目的とした協議会を開催し、ICT活用に関する課題及び解決策等について共有するなどして、各学校におけるICT活用の充実及び課題の解消に役立てた。 ・各管内の振興局や市町村の関係部局と、市町村教育委員会や教育局が学校のICT活用について情報共有を図る「管内（地域）学校ICT環境・活用等連絡協議会」を開催し、各管内の課題や課題に対する意見を共有するなどして、各管内の課題解消に役立てた。 ・全市町村が参画する北海道GIGAスクール推進協議会を開催し、意見交換・情報共有を通じ、市町村教育委員会によるICT活用教育のサポート体制強化に寄与した。
緊急性・優先性	（課題） 学校DXチェックリストを用いた取組状況調査（R6～）の結果や、道立学校におけるICT支援員を活用した学校DX推進事業（R6～）での実態把握から、ICTに関する管内協議会において、各校の取組を共有している地域では、他の地域よりもICTの活用状況が全体的に進んでいる。また、教職員によってICTの活用状況に差が生じており、その結果、全国学力・学習状況調査において、学校と児童生徒の活用認識に開きがある。 （取組と成果） 課題のある学校に対し、教育局と連携し、学校の管理職やICT担当者から学校のニーズや教職員の活用状況を把握し、校内研修でクラウドサービスの操作体験を行った。研修後は、学校が気軽に相談できるよう、専用のChatスペースを設け、随時相談を受け付ける体制を整えている。また、すぐに活用できるクラウドサービスの体験講座を開催し、教育局と連携して、ICTの活用が進まない教職員の積極的な参加を促している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R5年度	R6年度	R7年度
北海道高等学校遠隔授業配信センターにおける受信校数	31	31	32

（課題）

配信ニーズがさらに増加するような状況によっては、教員配置数の関係上、体制を工夫するなどの検討が必要

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
最新年度は受信校数、配信教科数ともに増加するため、配信スペースを増設するとともに配信環境の改善に努めた。今後も受信校の増加が見込まれるため、配信スペースの確保や機材の充実に取り組む。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1107】ＩＣＴの活用推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	道内外の好事例を収集・発信し、ICT活用に関する知見を一層共有するとともに、各学校の校内研修や個々の教員に応じた研修を促進することで、それぞれの学校や教員が自立的に取組を進めることができるよう支援する。
	②	ICTの活用に課題を抱えている学校や市町村教育委員会に対し、好事例の情報発信や校内研修実施の働きかけ、ICTの活用促進や環境整備等を支援する。
	③	道立学校については、ICT支援員によるオンライン支援の充実を図るとともに、各学校が相談できる窓口を増やすことで、安心してICTを活用できる環境を整える。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	ICT活用ポータルサイトにおいて、授業改善や生成AIの取組に係るコンテンツを充実するとともに、学校や教員のニーズに応じた研修の実施やオンデマンド研修動画を配信するなど、いつでもどこでも教員が研修等に取り組める環境を整え、ICTの活用を推進する。
	②	課題を抱えている学校や市町村教育委員会に対して、ニーズに応じて研修を支援するとともに、１人１台端末の共同調達を円滑に実施するほか、北海道GIGAスクール推進協議会等において、ICTや生成AIの活用に関する講演や協議等を通してICTの活用方法等を共有する。
	③	ICT支援員による相談窓口の設置やオンライン支援等のほか、情報セキュリティアドバイザーによる技術的助言や研修等を行い、道立学校のICT活用を推進する。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	ＩＣＴの活用推進	施策コード	1107

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制			フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見	３月末時点における対応	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		二次評価意見への対応状況	翌年度の方向性
1004		一般	道立学校情報システムセキュリティ対策費	学校が保有する個人情報の流出防止を図るため、道立学校情報システムのセキュリティ強靭化を図る	ＩＣＴ教育推進課		13,593	9,062	1.5	1.0	2.5	34,031	②	改善（取組分析）			縮小
1007		事務（0予算）	学校でのＩＣＴ活用支援	ＩＣＴを効果的に活用した授業実践や端末活用の向上に向け、学校を支援（道立高校のＢＹＯＤの導入推進を含む。）	ＩＣＴ教育推進課		0	0	7.2	7.1	14.3	116,903	①	改善（取組分析）			縮小
1008		一般	情報システム推進費（教育情報通信ネット）	全道立学校を光ファイバで結ぶネットワークの運営やＧＩＧＡスクール構想を推進する道立学校のネットワーク環境を常に活用した授業ができるよう保守体制を構築する	ＩＣＴ教育推進課		459,489	459,489	1.0	0.5	1.5	471,752					
1010		一般	情報システム推進費（北海道公立学校校務支援システム）	道立学校の成績処理や出欠管理等の校務を効率的に処理するシステムに係る運用及びヘルプデスク等による支援	ＩＣＴ教育推進課		69,960	69,960	1.0	0.0	1.0	78,135					
1011		一般	道立学校ICT支援員を活用した学校DX推進事業費	ICT支援員によるコンサルティングを行い、学校DXを推進	ＩＣＴ教育推進課		24,896	24,896	1.0	0.5	1.5	37,159	③	改善（取組分析）			縮小
1013		一般	公立学校情報機器整備基金補助事業費	市町村立学校における義務教育段階の児童生徒に係る１人１台端末の更新支援等を通じ学校におけるＩＣＴ教育環境の充実を図る	ＩＣＴ教育推進課		12,010,137	0	0.9	0.0	0.9	12,017,495	②	改善（取組分析）			縮小
1014		一般	公立学校情報機器整備基金積立金（運用益）	義務教育段階の児童生徒に係る１人１台端末の更新支援等を通じ学校におけるICT教育環境の充実を図るめの北海道GIGAスクール構想加速化基金（仮称）の運用益を基金に積み立てる	ＩＣＴ教育推進課		11,052	0	0.1	0.0	0.1	11,870	②	改善（取組分析）			縮小
計						0	12,589,127	563,407	12.7	9.1	21.8						